

2023年10月吉日

ご投資家の皆さまへ

明治安田アセットマネジメント株式会社

新NISA制度に係る投資信託約款の変更予定に関するお知らせ

平素より、弊社の投資信託をご愛顧いただき、誠に有り難うございます。

さて、弊社の投資信託につきまして、今後、下記のとおり投資信託約款の変更を行いますので  
予めお知らせいたします。

なお、本件につきまして、受益者の皆様の手続きは不要です。弊社にてすべての手続きを完了いたします。

<対象ファンド>

ファンド名称	約款変更予定日
明治安田米国中小型成長株式ファンド	2023年10月31日
明治安田米国中小型成長株式マザーファンド	2023年10月31日

<変更内容>

- ・デリバティブ取引制限（利用目的をヘッジ目的及び現物代替に限定）
- ・信託期間の無期限化（明治安田米国中小型成長株式ファンド）

<変更理由>

投資家の皆様へ新NISA制度（成長投資枠）を活用した投資機会を提供するため、デリバティブ取引の利用目的及び信託期間に関する要件に適合させるための約款変更を行うものです。なお、当ファンドの実質的な運用への影響はございません。

<照会先>

明治安田アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル：0120-565787（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

【当該投資信託約款に係る新旧対照表（案）】

[投資信託約款の変更の対象となるファンド]

追加型証券投資信託

明治安田米国中小型成長株式ファンド

【変更の内容】

運用の基本方針

※下線部は変更部分を示します。

新	旧
<p>2. 運用方法 (3) 投資制限 ①～⑧ 〈略〉</p> <p>⑨ <u>デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</u></p> <p>⑩ <u>（削除）</u></p> <p>⑪ <u>（削除）</u></p>	<p>2. 運用方法 (3) 投資制限 ①～⑧ 〈略〉</p> <p>⑨ <u>有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。</u></p> <p>⑩ <u>スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。</u></p> <p>⑪ <u>金利先渡取引および為替先渡取引は、約款所定の範囲で行います。</u></p>

約款

※下線部は変更部分を示します。

新	旧
<p>(信託期間) 第4条 この信託の期間は、<u>第49条第1項、第50条第1項、第51条第1項、第53条第2項の規定による信託終了の日までとします。</u></p> <p>(先物取引等の運用指図・目的・範囲) 第22条 <u>委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをい</u></p>	<p>(信託期間) 第4条 この信託の期間は、<u>信託契約締結日から2032年1月30日までとします。ただし、第56条の規定により信託期間が延長された場合には、延長された信託期間の満了日までとします。</u></p> <p>(先物取引等の運用指図・目的・範囲) 第22条 <u>委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをい</u></p>

新	旧
<p>ます。) ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)</p> <p>② <u>委託者は、</u>わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。</p> <p>③ <u>委託者は、</u>わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。</p>	<p>す。) および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。) ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)</p> <p>② <u>委託者は、</u>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。</p> <p>③ <u>委託者は、</u>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。</p>
<p>(スワップ取引の運用指図・目的・範囲)</p> <p>第23条 <u>委託者は、</u>異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。</p> <p>②～⑥ 〈略〉</p>	<p>(スワップ取引の運用指図・目的・範囲)</p> <p>第23条 <u>委託者は、</u>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。</p> <p>②～⑥ 〈略〉</p>
<p>(金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図)</p> <p>第25条 <u>委託者は、</u>金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。</p> <p>②～④ 〈略〉</p>	<p>(金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図)</p> <p>第25条 <u>委託者は、</u>信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。</p> <p>②～④ 〈略〉</p>
<p>(外国為替予約取引の指図および範囲)</p> <p>第30条 <u>委託者は、</u>外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。</p> <p>②～④ 〈略〉</p>	<p>(外国為替予約取引の指図および範囲)</p> <p>第30条 <u>委託者は、</u>信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。</p> <p>②～④ 〈略〉</p>
<p>(信託期間の延長)</p> <p>第56条 (削除)</p>	<p>(信託期間の延長)</p> <p>第56条 <u>委託者は、</u>信託期間満了前に信託期間</p>

新	旧
	<u>の延長が受益者に有利であると認めたと きは、受託者と協議のうえ、信託期間を 延長することができます。</u>

[投資信託約款の変更の対象となるファンド]

親投資信託

明治安田米国中小型成長株式マザーファンド

**【変更の内容】**

運用の基本方針

※下線部は変更部分を示します。

新	旧
<p>2. 運用方法 (3) 投資制限 ①～⑦ 〈略〉</p> <p>⑧ <u>デリバティブ取引（法人税法第 61 条の 5に定めるものをいいます。）および外 国為替予約取引は、投資の対象とする資 産を保有した場合と同様の損益を実現す る目的ならびに価格変動リスク、金利変 動リスクおよび為替変動リスクを回避す る目的以外には利用しません。</u></p> <p>⑨ <u>（削除）</u></p> <p>⑩ <u>（削除）</u></p>	<p>2. 運用方法 (3) 投資制限 ①～⑦ 〈略〉</p> <p>⑧ <u>有価証券先物取引等は、約款所定の範 囲で行います。</u></p> <p>⑨ <u>スワップ取引は、約款所定の範囲で行 います。</u></p> <p>⑩ <u>金利先渡取引および為替先渡取引は、 約款所定の範囲で行います。</u></p>

約款

※下線部は変更部分を示します。

新	旧
<p>(先物取引等の運用指図・目的・範囲) 第 20 条 <u>委託者は、わが国の金融商品取引所</u> における有価証券先物取引（金融商品取引 法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものを いいます。）、有価証券指数等先物取引 （金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロ に掲げるものをいいます。）および有価 証券オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをい います。）ならびに外国の金融商品取引所 におけるこれらの取引と類似の取引を行 うことの指図をすることができます。な</p>	<p>(先物取引等の運用指図・目的・範囲) 第 20 条 <u>委託者は、信託財産に属する資産の効 率的な運用に資するためならびに価格変 動リスクを回避するため、わが国の金融 商品取引所における有価証券先物取引 （金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イ に掲げるものをいいます。）、有価証券 指数等先物取引（金融商品取引法第 28 条 第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいま す。）および有価証券オプション取引（金 融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲 げるものをいいます。）ならびに外国の</u></p>

新	旧
<p>お、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。</p> <p>② <u>委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。</u></p> <p>③ <u>委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。</u></p>	<p>金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。</p> <p>② <u>委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。</u></p> <p>③ <u>委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。</u></p>
<p>（スワップ取引の運用指図・目的・範囲）</p> <p>第 21 条 <u>委託者は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。</u></p> <p>②～⑤ 〈略〉</p>	<p>（スワップ取引の運用指図・目的・範囲）</p> <p>第 21 条 <u>委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。</u></p> <p>②～⑤ 〈略〉</p>
<p>（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）</p> <p>第 23 条 <u>委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。</u></p> <p>②～④ 〈略〉</p>	<p>（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）</p> <p>第 23 条 <u>委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。</u></p> <p>②～④ 〈略〉</p>
<p>（外国為替予約取引の指図および範囲）</p> <p>第 28 条 <u>委託者は、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。</u></p> <p>②、③ 〈略〉</p>	<p>（外国為替予約取引の指図および範囲）</p> <p>第 28 条 <u>委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。</u></p> <p>②、③ 〈略〉</p>